

# Niigata SME Information

## にいがた中小企業情報

### Feature articles

- ◆2026年版 中小企業白書・小規模企業白書のポイント
- ◆先進組合の事例紹介
- ◆事業承継を考える：つなぐ経営シリーズVol.1



米山大橋（柏崎市）

# 2026年版 中小企業白書・小規模企業白書のポイント

中 小企業庁は、2026年版中小企業白書・小規模企業白書を取りまとめ、4月24日閣議決定されました。経営環境の転換期において、中小企業は「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要という考えの下、労働生産性の向上に有効な取組や、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践に焦点を当てて分析を行っています。



経済産業省HP  
「2026年版中小企業白書・  
小規模企業白書 概要」

## 2026年版中小企業白書・小規模企業白書のメッセージ

中小企業では、春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ水準が続き、最低賃金の引上げも進んでいます。日本経済の成長にとって、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要ですが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、更なる賃上げ原資の確保が課題となります。

また、2010年代以降多くの業種において人手不足感は強まっています。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれることから、人手不足は更に深刻になるおそれがあります。

このような経営環境の転換期にある中で、現状維持は最大のリスクといえます。短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要です。

### 現状維持は最大のリスク。持続的な賃上げ実現や人手不足への対応に向けて、労働生産性を高めることが必要

- ・ 中小企業における持続的な賃上げの実現、労働供給制約社会の中で更なる深刻化が見込まれる人手不足への対応といった転換期において現状維持は最大のリスクです。このため、労働生産性を高めることにより、中小企業の「稼ぐ力」を強化するとともに、人手不足を乗り越えて供給力を維持・強化していくことが重要です。
- ・ 直近10年間における労働生産性の伸び率が大きい業種ほど、一人当たり賃金の上昇率も高い傾向にあります。

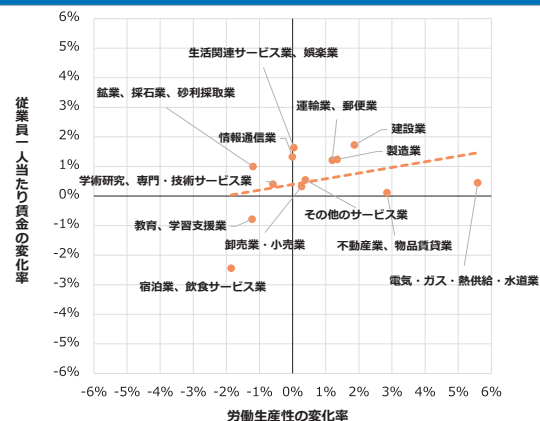
#### 労働生産性の重要性

②そのため、付加価値額を維持・増加させるためには、**労働生産性の向上が必要**。

$$\text{付加価値額} = \text{労働投入量} \times \text{労働生産性}$$

①労働供給制約社会が到来。  
今後さらに**労働投入量の減少**  
が見込まれる。

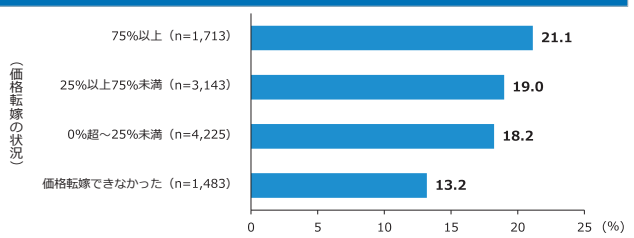
#### 中小企業の労働生産性と賃金の変化率の関係



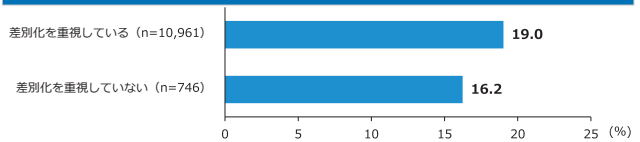
## 価格転嫁や、製品・商品・サービスの差別化による適切な価格設定は、付加価値額の増加に寄与

- ・ 仕入れコストの上昇分を適切に販売価格に転嫁すること（価格転嫁）は、付加価値額の増加に直結します。価格転嫁を実現するに当たっては、特定の顧客に過度に依存する状況に陥らないようにすることも重要です。
- ・ 製品・商品・サービスの差別化により、適切な価格設定を行うことで、付加価値額の増加につながります。

付加価値額の増加率（中央値、価格転嫁の状況別）



付加価値額の増加率（中央値、差別化の重視状況別）

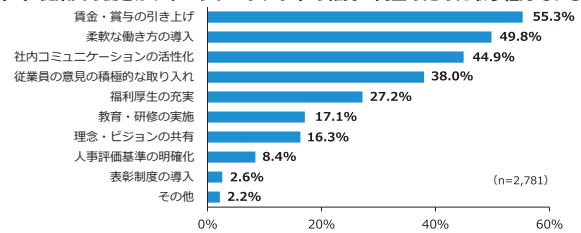


## 従業員の労務管理や組織活性化は、人材の確保・定着に好影響

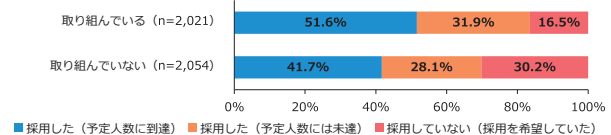
- ・ 労務管理（従業員の長時間労働の防止や有給休暇の取得促進への取組）に取り組む小規模事業者は約7割となっています。従業員の勤怠管理を紙への手書きで行う小規模事業者も多くあります。従業員の残業時間が減少していると従業員の定着率が高い傾向に見られます。
- ・ 組織活性化（従業員の働きがいやエンゲージメントの維持・向上）に向けた取組として、賃金・賞与の引上げ、柔軟な働き方の導入、社内コミュニケーションの活性化などがあります。組織活性化は採用実績にも違いを生みます。

組織活性化への取組と効果

### (1) 従業員の働きがいやエンゲージメントの維持・向上のために取り組んでいること



### (2) 採用実績（従業員の働きがいやエンゲージメントの維持・向上の取組状況別）

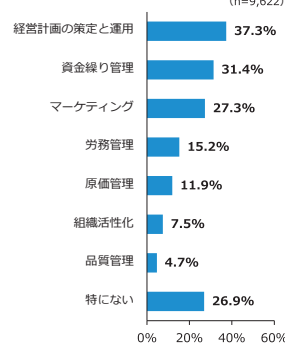


## 支援機関によるニーズに合った支援が重要。支援人材の支援能力向上も課題

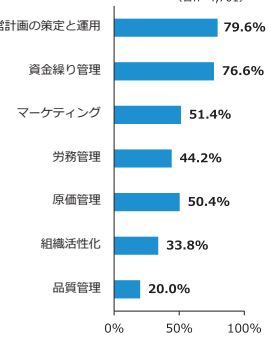
- ・ 中小企業が経営リテラシーを強化・実践していくためには、支援機関によるニーズに合った支援が重要です。企業側が支援を求めている分野と、支援機関側が支援に取り組んでいる分野の傾向は概ね一致している状況にあります。
- ・ 支援機関においても、支援ノウハウ・知見の蓄積や支援人材の確保などの課題が存在します。支援人材の支援能力向上のためには、OJT、OFF・JTや他の支援機関と連携した勉強会の実施などが有効な取組となり得ます。

企業の支援ニーズと支援機関の取組

### (1) 小規模事業者が、支援機関に支援を求めている分野



### (2) 支援機関が、支援に取り組んでいる分野





全国中小企業団体中央会では、組合等連携組織の現場の実体験にもとづく知識やノウハウの移転・活用により、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直しに取り組む際の一助となることを目指し、都道府県中小企業団体中央会と連携し、先進的な組合の活動事例について調査・分析、収集・普及促進に取り組んできました。令和7年度は、「生産性向上・省力化・デジタル化」「地域・社会・業界の課題解決」「特徴ある活動事例」の3テーマについて、調査結果がまとめられました。本誌では、その中から先進事例2件を紹介します。

全国初！若者の自立を総合支援「カドデ・サポート」

## エイチアール協同組合

- 住所 〒365-0051 埼玉県鴻巣市宮前65番地5
- 設立 令和4年6月
- 主な業種 異業種組合
- 組合員数 15人
- 出資金 2,600千円

### ■背景・目的

求職者と組合員企業との就職マッチング、および組合員の共同宣伝等を目的に設立された本組合は、設立当初よりPR活動や組合員の加入促進を行ってはいなかったものの、就職マッチングの実績はゼロであった。そこで「若者、特に児童養護施設の卒業生や引きこもりの人たちが自分らしく働き、生活できる場所を見つけるサポートをしたい」という理事長の強い思いを実現すべく、従来の「カドデ・サポート」事業の内容を刷新し、求職者を長期的にサポートするための組織体制を新たに構築した。

### ■取組みの手法と内容

児童養護施設の卒業生など、自立へのハードルが高い若者を総合的にサポートする新事業「カドデ・サポート」を開始した。本事業は組合が主体となり、①就業支援、②住まいの支援、③生活の支援の一助を担える事業スキームである。求職者に対しては組合員企業への無料紹介に加え、シェアハウスの提供や賃貸借契約の保証人代行も行う。さらにキャリアコンサルタントをはじめとした専門家が、生活全般の相談に対応する。このように、若者は選択肢を狭めることなく、自分らしいキャリアを歩むことが可能となる。また、専門家は組合員への派遣も可能であり、企業のキャリア研修や労務管理などもバックアップする。求職者と中小企業の双方がWin-Winとなる明るい未来を目指し、プレスリリースを通じて広く周知を図るとともに、一人でも多くの若者が社会へ羽ばたけるよう、若者と企業双方への支援を継続している。

### ■成果とその要因

就職マッチングの成果として1名の若者がシェアハウスに入居し、組合員企業での就業を開始した。事業協同組合がこうした事業で実績を上げた例は全国初であり、日本経済新聞をはじめとする多くのメディアに取り上げられ認知度も高まっている。専門家の助言のもと、組合執行部が熱意を持って役割分担を明確にし、一丸となって活動してきたことが今回の成果の要因である。



カドデ・サポートのイメージ



組合主催の就職説明会の様子



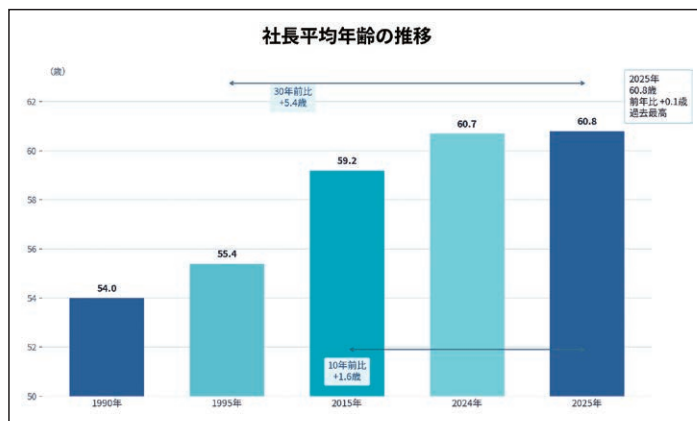
事業協同組合による若者の自立への総合支援は全国初の試み。本事業の推進にあたり、現実的な実行体制を構築しており、この先駆性と緻密な事業計画が成功の鍵となっている。

本号から、事業承継や事業継続をテーマとした「つなぐ経営」の連載を始めます。今後は事例紹介なども交えながら、事業をどう守り、どう次へつないでいくかについて、身近な視点で考えていきます。

## 「もしも」に備える

**全**国「社長年齢」分析調査（2025年）によると、2025年末時点での社長の平均年齢は60.8歳で、35年連続過去最高を更新しました。国も、経営者の高齢化と事業承継を重要な課題と位置付け、支援策の拡充を進めており、そのためか、ここ数年「事業承継」という言葉を耳にする機会が増えたように思います。

事業承継——この言葉を聞くと、真っ先に「難しそう」「大変そう」というイメージが浮かぶ方が多いのではないのでしょうか。また、「将来的には考える必要があるけれど、まだまだ先の話かなあ」「誰かに継いでもらうことなんて考えていないし、自分には関係のない話だなあ」と思われる方もいらっしゃるかもしれません。



▲全国「社長年齢」分析調査(2025年)  
(株)帝国データバンクプレスリリース用資料をもとに作成

しかしながら、実のところ、事業承継というものは【自分がいつか引退するとき】だけの話ではありません。もしも、社長が急な病気や事故で、明日から仕事ができなくなったら——。大事な判断は誰がするのか、取引先への連絡はどうするのか、資金繰りはどうするのか、従業員や家族の暮らしはどう守るのか。そう考えると、事業承継は「将来の話」ではなく、「万への備えの話」でもあるのではないのでしょうか。

ただ、「万への備え」というのも、抽象的です。日頃の備えが重要なのは大前提として、具体的に「何から始めればいいのかわからない」「誰に、何を相談したらいいのかわからない」というのが実際かと思えます。

そこで、まずは「現状の整理」から始めてみるのはいかがでしょうか。

- ・もし自分に何かあったとき、この事業をどうしていきたいか
- ・今、この事業を支えている人は誰か
- ・自分しか知らない仕事の段取りやコツはあるか
- ・取引先や関係先の連絡先、必要な書類の保管場所は整理できているか

はじめに、こうした身近なところを考えてみてください。これだけでも、さまざまな考えや思いが、頭に浮かんでくるのではないのでしょうか。最近、中小企業庁が案内している「事業承継診断」のように、自分でチェックしながら課題を整理できるものや、事業承継計画表のように、誰が・いつ・何をするかを整理するためのツールもあります。

とはいえ、ひとりではなかなか考えがまとまらない、表まではずくれない、ということもあるかと思えます。

当会でも、事業承継に関するご相談をお受けしています。お話を伺いながら、一緒に考えを整理し、ご希望に沿った支援策をご提案しますので、貴組合担当者までお気軽にお問い合わせください。

備えに早すぎるということはありません。ぜひ一度、考えてみていただければと思います。

## 中小企業省力化投資補助金からのお知らせ

**中** 小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）は、2026年3月19日より制度が改定されました。本ページでは、補助上限額の変更・公募期間の延長・申請要件の追加など、制度変更点を記載しました。申請を検討される方は、事前にご確認ください。

改定前申請締切:2026年3月16日 17:00 改定後申請開始:2026年3月19日

### 1 申請受付期間の延長

これまで

2026年9月末頃まで

改定後

2027年3月末頃まで

### 2 「大幅な賃上げ」の定義見直し

大幅な賃上げによる補助上限額引き上げの特例を受ける場合  
(事業場内最低賃金を申請時と補助事業実施期間終了時点で比較します。)

これまで

45円以上増加させる

改定後

3.0%(日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.0%) 以上増加させる

※自己の責によらない正当な理由なく、目標を達成できなかった場合、補助額は減額されます。  
※上記以外に、給与支給総額増加の目標についても従来どおりの要件が適用されます。

### 3 省力化投資支援の拡充

#### ① 収益納付の撤廃

#### ② 補助上限額の引き上げ

従業員20人以下の補助上限額を引き上げます。

これまで

改定後

5人以下	200万円(300万円)	⇒	500万円(750万円)
6~20人以下	500万円(750万円)	⇒	750万円(1,000万円)
21人以上	1,000万円(1,500万円)		1,000万円(1,500万円)

( )内は大幅な賃上げを行う場合

※ 補助上限額は、各交付申請時点での従業員数、大幅な賃上げによる補助上限額引き上げの有無により決定します。

申請の際には、本事業のホームページに掲載中の「公募要領」をご確認ください。

共同購買事業とインドネシアからの実習生受入れを ～レクス協同組合～

県内では、情報化・グローバル化の進展に加え、少子化や人口減少、さらには超高齢社会の進行により、従来の経営手法では持続的な成長はおろか、企業の存続さえ危ぶまれる状況にあります。

こうした環境変化に対応するためには、経営の合理化と柔軟性の確保が不可欠です。業種の枠を超えて、国内外から安定的かつ廉価な資材供給体制を構築するとともに、海外人材の受入れを通じて多様性と国際的視野を企業に育むことが、これからの企業経営に求められる姿であると考えます。

この理念のもと、今般、法人組織として事業協同組合を設立する運びとなりました。設立後は、組合員が必要とする物品や資材等の共同購買を通じて経費の削減を図るとともに、外国人技能実習生の受

入れや技術移転を推進し、国際貢献と地域産業の持続的発展を目指します。



組合概要

住所：新潟市中央区西堀通4番町259番58

代表理事：永井 孝史

組合員数：6名

事業：消耗品の共同購買及び技能実習生の受入れ

組合メッセージ



地域の中小企業が力を合わせ、厳しい経営環境を共に乗り越えるため協同組合を設立しました。多様な人材や知恵を結集し、地域経済の発展と国際的な連携を通じて、持続可能で活力ある地域づくりを目指してまいります。

代表理事：永井 孝史

労働局からのお知らせ

公正な採用選考について

厚生労働省では、就職の機会均等を確保するため、応募者の基本的な人権を尊重した公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様にご協力をお願いしています。

事業主の皆様におかれましては、公正な採用選考の考え方について御理解いただきまして、差別のない公正な採用選考の実施に向けたさらなる取組をお願いします。

就職差別につながるおそれのある質問項目

本人に責任のない事柄

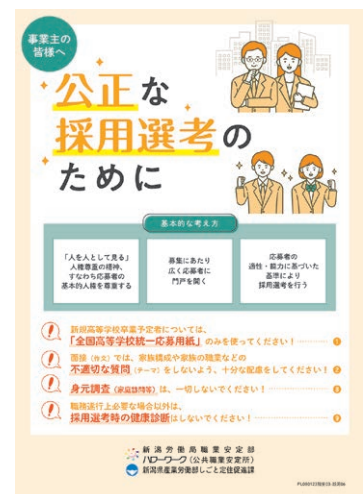
- ① 本籍
- ② 生い立ち(生まれ育った所)
- ③ 家族関係(家族構成など)
- ④ 家族の学歴、職業、地位、収入
- ⑤ 家の資産
- ⑥ 住居とその環境(坪数、部屋数、畳数)

本来自由であるべき事柄

- ① 思想、生活信条、宗教
- ② 支持政党、加入団体
- ③ 尊敬する人物
- ④ 愛読書、購読新聞
- ⑤ 女性に限定した質問



▲公正な採用選考のために (新潟労働局)



執筆者

## 浅見 直人(あさみ なおと) 弁護士

【経歴】

自己が経営する浅見直人法律事務所において企業法務から個人の民事事件など幅広いリーガルサービスを提供中。行政や支援機関と連携し高齢者保護活動も行う。



## 共同購買事業に反した組合員の除名

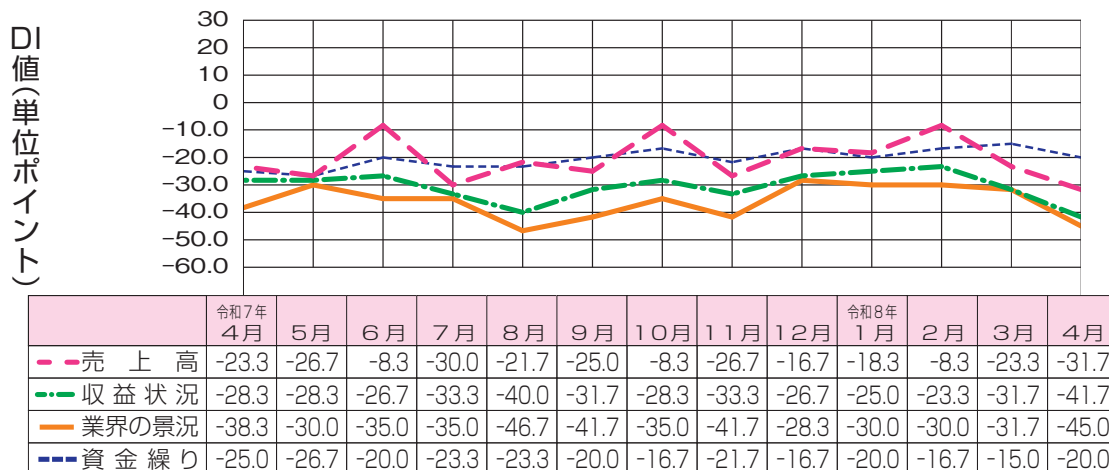
**建** 設資材の共同購買等を目的とする建設業者の事業協同組合Aは生コンクリート協同組合から生コンクリートを共同購買していましたが、Aの組合員BはAを通じないで他の業者から大量の生コンクリートを購入しました。Aは臨時総代会において、Bの行為はAの定款に記載された除名事由である「組合の事業を妨げた」ことに当たるから、Bを除名にしました。BはBの除名が無効であることを確認する裁判を提起しました。

**1** 審はBの除名は無効としましたが、高裁は、共同購買はAの唯一絶対的にして具体的な事業目的であり、Aの維持、存立を図るうえで必要不可欠のものであって、BがAの組合員になった以上、共同購買義務があり、Bが大量の生コンクリートを他の業者から購入したことは「組合の事業を妨げた」ことに当たるから、Bの除名は有効としました。

**最** 高裁（平成9年9月18日判決）は、私人間で一方が他方に義務を負担させるためには、法律上の根拠があるか、その義務を基礎付ける合意の存在が必要であるが、中小企業等協同組合法には共同購買を義務付ける根拠規定がなく、Aの定款には共同購買義務に関する規定もなく、AとBとの間で共同購買義務に関する明示的な合意もなく、Aの設立経緯を考慮しても共同購買義務に関する黙示的な合意も成立しないことから、Bには共同購買義務がなく、Bに共同購買義務があることを前提とした高裁の判断は誤ったものであって、Bの除名は無効としました。

**共** 同購買を事業目的とするAからしてみれば、Bの行為を見過ごすことはできず、Bを除名にしたい気持ちは分からないでもないですが、最高裁は、Aのような事業協同組合であっても、組合員に共同購買義務を負わせるためには、法律上の根拠や、その義務を基礎付ける合意の存在が必要だと判断しました。今回ご紹介させて頂いた判例と同様のトラブルが発生した組合においては注意が必要です。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和7年4月～令和8年4月）



## 概況

4月のDI値は前月と比べ、全項目で悪化となった。「売上高」DI値は8.4ポイント悪化のマイナス31.7ポイント、「収益状況」DI値は10.0ポイント悪化のマイナス41.7ポイント、「業界の景況」DI値は13.3ポイント悪化のマイナス45.0ポイント、「資金繰り」DI値は5.0ポイント悪化の20.0ポイントとなった。

前年同月比でみると、1項目改善、3項目悪化となった。「資金繰り」DI値は5.0ポイント改善、「売上高」DI値は8.4ポイント悪化、「収益状況」DI値は13.4ポイント悪化、「業界の景況」DI値は6.7ポイント悪化となった。

## 製造業

### 食料品

**新潟県漬物工業（協）** ナフサ不足の影響は甚大。まず最初に袋は過去に例のない値上がりがあり、続けてトレイものの値上も想定されている。世界情勢を鑑みれば、まだ品物が入ってくるだけ良いという所もある。

**新潟県米菓工業（協）** 国内産原料米価格の高止まりに加え、原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米の利用に踏み切る企業が出てきている。さらにイラン情勢により原油供給が停滞し、燃料用の重油やナフサ由来の素材の供給が不足しており、工場稼働に影響が出てきている。

### 木材・木製品

**魚沼木材（協）** 商品が入ってこない。現場で使う商品がなく、非常に厳しい状況である。ストップした現場や着工を延期する現場も多く出てきており、先行きが本当に不安である。この状況が続くようであれば、何かしらの手を打たないと業界の衰退がより一段と進む予想。ただし、いつかは改善されることを願い、日々の仕事を精一杯こなし、前を向いていく。

**佐渡木材工業（協）** 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。新年度になり林業に対する予算も増えつつある。自治体の木育事業を通じて地域材のPRをさらに進めていきたい。

### 印刷

**新潟県印刷（工）** 中東情勢の影響により、原材料の調達において、見積りもお願いできない材料が出てきている。

### 窯業・土石製品

**新潟生コンクリート（協）** 令和8年4月の生コン出荷量は前年同月比156%。令和8年4月の累計は前年度比156%。

**北越生コンクリート（協）** 昨年度は令和6年度の50%の出荷量で、発注工事及び繰越工事、債務負担工事も少なく、今年度のスタートの月の出荷は前年対比79%となった。現在の世界情勢を考えると、原材料価格の値上は確実だが、石油製品の不足、コンクリート用混和剤などの不足で入手できないことも想定され、最悪出荷できない状況もあり得る。

**長岡地区生コン事業（協）** 4月出荷量は、約5.8千㎡、前年比57%。昨年度は、大型物件の繰越数量が多かったが、今年度は少ないため大幅な減少となった。本年度は、大型物件が少なく5月以降も厳しい状況が想定される。

### 鉄鋼・金属

**日本金属ハウスウェア（工）** 業界全体としては依然低調に推移している。国内向けは仕入価格の高騰が続くなか、中東問題による原材料価格の高騰や、仕入制限による調達難などの影響が出始めている。今後の動向に注視が必要で、景気の不透明感にはさらに強まると思われる。

**（協）三条金子新田工場団地** 4月になってイラン紛争の影響が多方面に広がり、深刻化している。受注量の減少、資材の高騰と数量の制限、燃料費（重油）の高騰、塗装業などの協力企業での原材料不足による作業の停滞などが挙げられる。円安もあり、結果として物価の上昇による消費マインドの低下と節約から景気の後退も当然予想され、組合員は誰もが一刻も早い紛争の終結を願っている。

**新潟県鉄骨（工）** 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積り数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。鉄骨需要は3年連続で400万トンを下回り、大変厳しい状況。

### 一般機器

**十日町鉄工業（協）** 中東情勢の悪化により、石油製品の納期未定などが発生し、工事に影響が出ている。

**加茂鉄工業（協）** 中東情勢の混迷がどのような影響を及ぼすか不透明ななか、賃上げを含む負担増が企業経営にとって厳しい状況となっている。仕事量（受注量）も底から脱却したのではないと思われる。

**長岡鉄工業（協）** アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃が突然に開始され、驚きのなかで推移を見守っているところだが、エネルギー価格と石油由来製品の価格及び納期遅延が大いに心配されている。今の売上状況を見ると、「増加」という企業が「減少」という企業より増えているため、上向きといえる。受注状況も、「多い」という企業が「少ない」企業より多くなり改善されている。今後はやはりイランでの軍事行動による不透明な見通しに起因する。

**上越鉄工（協）** 塗装工程で使用する塗料、シンナーの入荷が、ホルムズ海峡閉鎖以降、日に日に悪化しており、5月中旬以降の操業が不透明な状態。昨年度が悪すぎたため、鍋底からの回復。

## 非製造業

### 卸売業

**新潟青果卸売（協）** 卸の入荷は、前年同月の100%。キロ単価、金額ともに前年同月の97%と変わらない状況だが、令和7年4月の数字も令和6年同月に比べて低い内容なので、あまり好条件とはいえない。組合員それぞれは、業態によって内容に差が出ている。イラン紛争の影響で、パッケージ資材やパレットフィルムの調達がスムーズに行われていない。

**新潟花き卸売（協）** 全体の入荷量、売上は前年とほぼ変わらないが、気温が上がる季節のため葬儀需要が減り、菊類の売上は落ちた。量販店のバック用花材の注文は増えており、スプレーマムやカーネーション、小花類の売上は微増した。総入荷数は昨年比98%、販売金額は99%だった。

**新潟県袋セメント卸（協）** 4月の出荷実績は、前年同月比で76.7%と前月同様に大幅な減少となった。年度初めから非常に厳しい数量と

なり、今後に向けて不安材料も多く、今年度も期待はできない模様である。

#### 小売業

**新潟県化粧品小売連合会** 3月末くらいからガソリン価格が一気に上昇した。その後、政府の補助金のおかげで少し価格は抑えられているが、少しずつ値上りしてきていることもあり、テレビやネットニュースなどでイラン情勢の先行き不安を感じているお客様がいるようである。天気、気候などには恵まれていたが、売上は昨年を下回る店が多いようだった。それに伴い客数も減少傾向で、かつ単価も下がってきているようである。町中の路面店のような地域密着型の店の減少幅は小さいようだが、郊外の商業施設などの店ほど下げ幅が大きく、物価高、燃料高騰の影響を受けている傾向があった。厳しい1か月だった。

**新潟県自転車軽自動車商(協)** 防犯登録委託契約終了に伴い、防犯登録販売による収益がなくなることへの先行き不安から、多くの脱退者が出てしまった。

**新潟県スポーツ用品小売商(協)** 少子化の進行により地域の子どもの数が減少していることに加え、学校部活動の地域移行が進んだことで、スポーツ用品の需要が前年同月比で減少している。特に学校向けの団体需要が縮小しており、売上は全体的に落ち込んでいる。地域全体としてもスポーツ関連消費は弱含みで、業界全体の景況感は悪化している。

#### 商店街

**加茂市商店街(協)** 4月は雪椿まつりが行われたが、雪椿スタンプの売上が前年同月比で87.4%と引き続き厳しかった。ただ、化粧品の店舗が少し良かった。

**上越市本町四丁目(商振)** ゆめカード売上高は前年同月比100.00%。駐車場利用売上高は前年同月比106.06%。

**長岡市商店街連合会** 新年度を迎え、イベントなどは例年通りに開催の予定が組んでいる。今年度は秋に米百俵プレイスの完成が控えている。それまでに来街者を受け入れる体制を関係団体とつくっている。

**新潟市上古町(商振)** 物価の上昇が止まらず、消費が鈍化傾向にあるように思う。

**(協) 一ノ木戸商店街** 4月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗12%、不変57%、減少31%、「収益状況」は好転0%、不変67%、悪化33%で、「スタンプシールの売上」は昨対67%、「スタンプ帳の回収」は昨対60%である。4月29日に今年度最初の「三条マルシェ」が開催され、好天に恵まれ大変多くのお客様が来られ、飲食関係の店舗や出展者は大賑わいであった。

#### サービス業

**新潟県旅館ホテル(生同)** 物価高騰、原油高、世界情勢などにより、節約志向、旅行控えが考えられる。

**新潟県クリーニング(生同)** 材料費が上がって手に入らないようになってきた。

**新潟県自動車整備(商工)** 油脂類の入手困難により、受注を控える事例あり。

**新潟県広告美術業(協)** 原油関係の問題により、4月からの価格改定があり、今後も上がるような感じである。そのため今後どうなっていくか見通しづらい。

**新潟県建築設計(協)** 受注の中心であった耐震関連業務は大幅に減少しており、大変厳しい経営環境にある。

#### 建設業

**新潟左官工事業(協)** 新潟市とその周辺でのマンション新築工事の数が減っており、年間通しての売上が厳しい。物流センターなどの大型倉庫の仕事は増えているが、年間売上を大きく変えるほどではない。

#### 運輸業

**赤帽新潟県軽自動車運送(協)** 前年4月は特需があり、前年同月に対し400万円くらいの売上高減少となった。収益もその分悪化した。今後のガソリン、オイル、その他油製品の供給、価格の高騰が心配である。

**(一社) 新潟県ハイヤー・タクシー協会** 新潟県内の約6割を占める燃料油のLPG単価の値上がりが止まらない。経営への影響が大きくなっている。タクシー需要はやや低下してきているが、地域差が大きく、運賃改定による値上りがなくなったという地域も出ている。

#### その他の非製造業

**分田砂利採取(協)** 軽油の問題が発生している。

**村上市岩船郡砂利(協)** 中東イランの情勢緊迫化に伴う対応として、政府による備蓄原油の放出や補助金による価格抑制策が採られているが、中長期的に考えると、今後の燃料高騰や供給不足、電力の高騰が心配されている。そのため、骨材の価格改定や燃料サーチャージなどの対策を検討している。客先や関係官公庁へは、そのお知らせを出している。

**長岡砂利採取販売(協)** 令和8年4月度の骨材生産量は、前年同月比で81.8%、1月から4月までの前年累計比で102.6%であり、主納入先の生コン用骨材やアスファルト合材用骨材の需要が反映している結果と思われる。一方、現下の中東情勢の影響でエネルギー価格の変動が不透明であるため、業界では今後の輸送費などに与える影響が危惧される。

## 新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

### 4月期 緩やかに持ち直している

～中東情勢の緊迫化に伴う影響が顕在化しつつあり、県内経済は下振れ懸念が強い状況にある～

#### 概況

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

#### 生産活動

横ばいで推移している。

電子部品・デバイスは生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している。食品は量販店向けで底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。

汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、人手不足や原材料等の調達遅延などに伴い、生産や出荷が停滞しており、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

#### 設備投資

持ち直している。

製造業では、省力化を図る企業が増えているほか、食品で需要拡大に伴う生産能力増強や工場新設のための投資がみられ、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、サービスで事業所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。

#### 雇用状況

横ばいで推移している。

3月の有効求人倍率(パートタイム含む全数・季節調整済)は前月比横ばいの1.37倍となった。

3月の新規求人数(同・実数)は建設やサービス業などで前年を上回ったものの、卸売業・小売業の大幅な減少などにより、前年比1.2%減となった。8カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

#### 個人消費

持ち直している。

3月の小売業販売額(注)は前年比2.5%増となった。ドラッグストアなどが増加し、13カ月連続で前年を上回った。

4月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比11.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

#### 住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

3月の新設住宅着工戸数は前年比43.9%減となった。貸家や持家などの減少により、3カ月連続で前年を下回った。

公共投資は横ばいで推移している。

3月の公共工事請負金額は前年比13.7%増となった。国の発注が大幅に増加したため、5カ月ぶりに前年を上回った。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

## 『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください!

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは  
Happy・パートナー企業の  
一員です



わたしたちは  
イクメン応援プラス認定企業の  
一員です



わたしたちは  
持続可能な開発目標(SDGs)に  
取り組んでいます

## 新潟県中央会 6 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
理事会通常総会 トップセミナー	15日(月)	ANAクラウンプラザホテル新潟	総務企画課
法律相談窓口	18日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者

5月12日時点で把握している情報を掲載しています。